

2015 年 5 月 11 日 全 4 頁

英国総選挙が終了、Brexit に一步近づく

2015 年総選挙の結果、保守党勝利のサプライズ

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 42

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

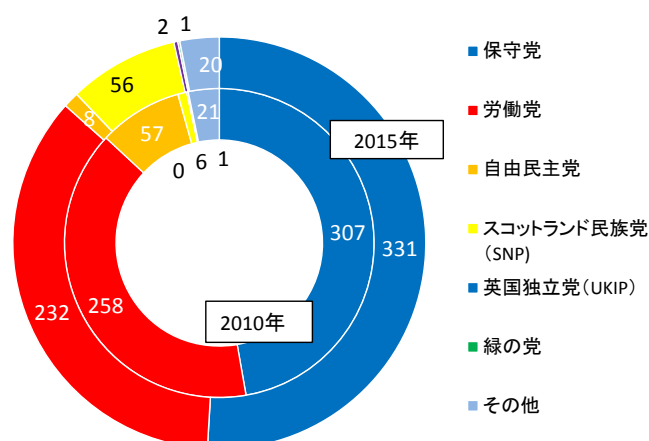
- 2015 年 5 月 7 日、英国では 5 年に一度の総選挙が実施された。8 日午後に発表された最終結果によると、キャメロン首相率いる保守党が、過半数を上回る 331 議席を確保し第 1 党の座を守った。この結果、事前の予想では、ハングパーラメント（“宙吊り国会”）となり連立政権が予想されていたが、保守党は 5 年間続いた自由民主党との連立を解消し単独で政権を樹立する運びとなった。
- 保守党が単独過半数との一報を受け、英国金融市場では株式（特に銀行株）、債券、通貨ポンドともに上昇した。これは、ハングパーラメントを回避して先行きの政治の不安感が払拭しただけでなく、企業寄りの保守党が単独で政権を握ることで、現在の景気回復基調が持続するとの見通しを受けたものである。
- 一方、2018 年度までの財政赤字削減を一層進めることが確実となり、対象外となる医療予算を除き、地方自治体への交付金や防衛費などの大幅な歳出削減も予想される。また、キャメロン首相が次期国会の優先課題として掲げていた英国の EU 離脱（Brexit）を問う国民投票の実施が確実となり、EU 内でのビジネスを優先する産業界からは、今後の政権運営に対して不安視する声が日増しに強まっている。
- 小選挙区制であるがゆえに殆どの少数政党は大幅な議席獲得は逃したものの、EU 離脱を掲げる英国独立党の得票率が大幅に伸びたことは、移民政策に対する不満の高まりの象徴とされる。英国民の間では、反移民の気運が日増しに高まりを見せているだけに国民投票の結果は予断を許さないといえるだろう。

2015 年 5 月 7 日の英国議会選挙の結果、保守党勝利のサプライズ

2015 年 5 月 7 日、英国では 5 年に一度の総選挙が実施された。8 日午後に発表された最終結果によると、キャメロン首相率いる保守党が、過半数を上回る 331 議席を確保し第 1 党の座を守った（図表 1）。一方、2 大政党の一角である労働党は 232 議席と伸び悩み、結果的にエド・ミルバンド党首は辞任に追いやられている。さらに、2010 年から保守党と連立を組んでいた与党・自由民主党は、獲得議席数がたった 8 議席と前回の 57 議席から大きく減少し大敗を喫した（ニック・クレグ党首も辞任を表明）。この結果、事前の予想では、2 大政党の支持率が拮抗し、単独では両政党とも過半数がとれずハングパーラメント（“宙吊り国会”）となり連立政権が予想されていたが、保守党は 5 年間続いた自由民主党との連立を解消し単独で政権を樹立する運びとなった。

図表 1 選挙直前の世論調査および 2010 年の選挙結果と 2015 年の今回選挙の比較

	今回選挙(2015年) の獲得議席数	2010年選挙時 の獲得議席数	増減	直前のYouGov社の 予想(5月3日時点)
保守党	331	307	+24	283
労働党	232	258	-26	261
自由民主党	8	57	-49	32
スコットランド民族党 (SNP)	56	6	+50	50
英国独立党(UKIP)	2	0	+2	2
緑の党	1	1	+0	1
その他	20	21	-1	51



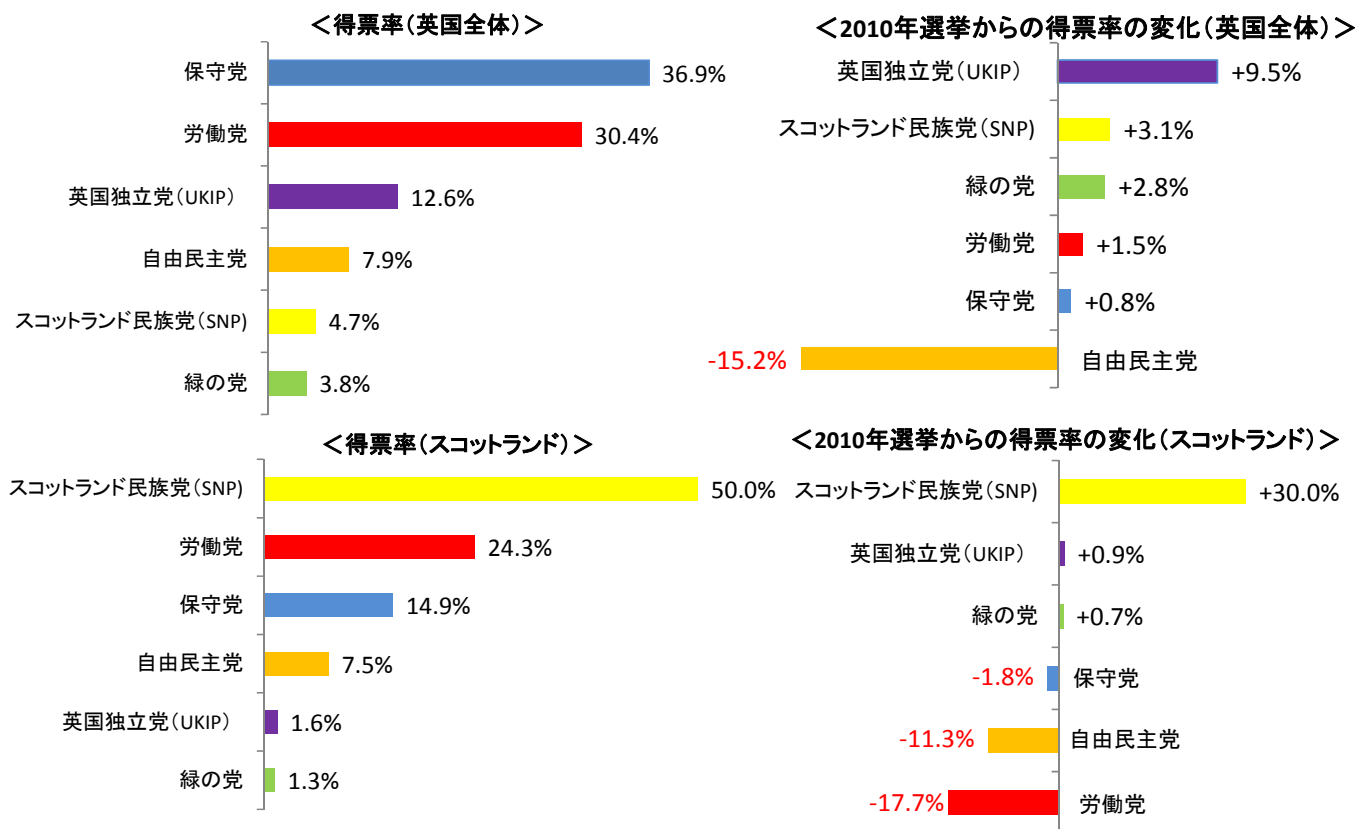
(出所)BBC、YouGov より大和総研作成

得票率では英国独立党が第 3 位、死票の多さが響いた

特に注目されていた新興勢力となる少数政党の動きは明暗が分かれている。台風の目と称されたニコラ・スタージョン党首率いるスコットランド民族党(SNP)は、前回の 6 議席から 56 議席に伸ばし大きく躍進を遂げた。一方、昨年 5 月の欧州議会選挙では最多となる 27% の得票率 (24 議席数) を得て第 1 党へと躍進した英国独立党 (通称 UKIP) は 2 議席に留まり、自身も落選の憂き目にあったナイジェル・ファラージ党首は選挙結果を受けて辞意を表明した。ただしこれは、英国議会選挙は単純小選挙区を採用しており、比例代表である欧州議会選挙とは獲得議席数の差が大きく出たにすぎない。現に得票率 (英国全体) だけを見ると英国独立党が第 3 位となっており、2010 年からの増減に至っては、+9.5 パーセントポイントと最も得票率を伸ばした政党であることがわかる (図表 2)。他方、スコットランド内では得票率が突出して高い (50.0%) SNP は、英国全体の得票率 4.7% は第 5 位に留まっている。日本での小選挙区と比例代表の並列制とは違い、死票が多いことが英国議会選挙の特徴ともいえる。すなわち得票率

を大きく低下させたのは自由民主党に留まり、他の政党は順調に得票率を伸ばしたが、実際の議席数を拡大させたのは小選挙区の特性を生かした保守党および SNP という結果となった。

図表 2 2015 年英国議会選挙の得票率の比較



(出所)BBC より大和総研作成

選挙結果を受けた金融業界への影響と EU 離脱 (Brexit) の可能性

保守党が単独過半数との一報を受け、英国金融市場では株式（特に銀行株）、債券、通貨ポンドともに上昇した。これは、ハングパーラメントを回避して先行きの政治の不安感が払拭されただけでなく、企業寄りの保守党が単独で政権を握ることで、現在の景気回復基調が持続するとの見通しを受けたものである。また、労働党や自由民主党が掲げていた銀行税や、銀行員の報酬課税（ボーナス課税等）の強化が事実上ストップするなど、とりわけ金融業界にとってはプラスの材料が多いといわれている（図表 3）。高額所得者の多い金融業界にとって、所得税率 40%の課税対象が 5 万ポンドに引き上げられる政策や、（高額所得者対象の）45%課税が廃止される方向性も朗報といえる。

一方、マニフェストにも強調されていたように、2018 年度まで財政赤字削減を一層進めることが確実となり、対象外となる医療予算を除き、地方自治体への交付金や防衛費などの大幅な歳出削減も予想される。また、キャメロン首相が次期国会の優先課題として掲げていた英国の EU 離脱 (Brexit) を問う国民投票の実施が確実となり、EU 内でのビジネスを優先する産業界か

らは、今後の政権運営に対して不安視する声が増しに強まっている。既に実施された銀行税¹の引き上げも重なり、一部の英国大手銀行は本社をロンドンから移転させることを検討するとの報道が出るなど、影響が広がっている。国民投票の前に、キャメロン首相は EU に対してさらなる権限委譲を求めて、英国が有利な条件を要求することは想像に難く無いが、EU 各国の英国への不満も高まりを見せており、双方の溝は増すばかりといえる。

図表 3 各党の財政・金融政策の比較

政党	財政・金融政策
保守党	・2017-18年度までに財政赤字を削減し2019-20年度より黒字に転じるようにする。 ・2020-21年度までに所得控除額を現行£10,600から£12,500に引き上げる。 ・所得税率40%の対象所得水準を2020年までに(現行£42,385超から)£50,000超に引き上げる。
労働党	・所得税の最高税率を再度50%に引き上げ、課税対象所得水準を£150,000超にする。 ・£200万超の不動産に対する課税(豪邸税)を導入する。 ・大臣給与を削減し、財政赤字をなくすまで昇給を凍結する。 ・バンカー報酬に対する課税により、若年層失業者の必須プログラムを実施する。 ・英国投資銀行を創設し中小企業への融資を促進、地方銀行を支援する。
スコットランド民族党 (SNP)	・所得税最高税率の50%への引き上げ、バンカー報酬への課税、銀行税や高額不動産税を支持する。 ・土地所有者への通知なく地下にある原油・ガスの採掘を可能とするインフラ法に反対する。 ・洋上風力発電セクターへの支援を拡大し、スコットランドに最大の投資を確保する。
自由民主党	・所得控除の上限を2016年4月より£11,000に、2020-21年度末までに£12,500に引き上げる。 ・富裕層や銀行、大企業に対する課税、租税回避への取り組みを通じ、2017-18年度までに財政赤字をなくす。 ・高額不動産税は£200万超の住宅に対し価格帯に応じた課税法をとる。 ・キャピタルゲイン税および配当所得に対する軽減税率の改革を行う。 ・銀行税を維持したうえで、銀行セクターに対し時限的かつ補完的な法人税を導入する。

(出所) 各政党のマニフェストにより大和総研作成

また、小選挙区制であるがゆえに殆どの少数政党は大幅な議席獲得は逃したものの、(EU 離脱を単一イシューとして掲げる) 英国独立党の得票率が大幅に伸びたことは、移民政策に対する不満の高まりの象徴とされる。実利を求める産業界からは、EU 残留を希望する声が増加しているものの、英国国民の間では、反移民の気運が増しに高まりを見せているだけに国民投票の結果は予断を許さない。今回の英国総選挙は、ポルトガルやスペインなど今年続けざまに実施される欧州での総選挙に向けた重要な前哨戦といわれていただけに、EU 各国ともに英国国民が今回下した反 EU・反移民の判断も注視する必要があるといえよう。

(了)

1 英国では 2015 年 4 月より銀行税の税率を 0.156%から 0.21%に引き上げている。